論文 温度変化による不静定力が作用する多径間連続桁橋の地震応答解析 モデルの検討

宇野 裕恵^{*1}· 宮本 宏一^{*2}· 松田 泰治^{*3}· 柚木 浩一^{*4}

要旨:温度変化による不静定力が応答に及ぼす影響の検討において,多径間連続橋を単径間桁に簡略化して 評価してもそれぞれの増減傾向は同じであるが,最大応答値に差が生じる。本検討では,この種の検討にお ける多径間連続橋を簡略化した単径間桁の応答値の差異の原因を明らかにすることを目的とした。この結果, 多径間連続橋を単径間桁に簡略化する際に無視されている橋台や,径間数の違いにより導入される不静定力 が異なる橋脚が橋の耐震性に影響するものの,最大応答値はモデル間での差異が小さいことがわかり,傾向 分析を行う場合には単径間桁に簡略化して評価できることが明らかとなった。 キーワード:温度,多径間連続桁橋,反力分散支承,塑性率,動的応答解析,モデル化

1. 緒言

道路橋示方書における道路橋の耐震性能の評価は,活 荷重および衝撃以外の主荷重と地震の影響の荷重の組 合せを考慮しなければならない¹⁾。ただし,レベル2地 震動で橋脚が塑性化する PC 桁橋に用いる反力分散ゴム 支承の設計(以後,ゴム支承)では,クリープ・乾燥収縮 等の影響は小さいので考慮しなくてよい。²⁾,橋長 200m の5 径間連続 PC 箱桁橋においてはクリープ・乾燥収縮 等の影響は小さいとの検討事例³⁾もある。

一方,温度変化の影響と地震の影響との荷重の組合せ は、平成2年の道路橋示方書改訂時に設計で考慮すべき 項目から削除された⁴⁾。しかし、支承や橋脚には温度変 化に起因する桁の伸縮による不静定力が常時作用して おり、この状態で地震時慣性力が作用する。最近では、 ゴム支承の適用により多径間化が進められているが、地 震時に温度変化による不静定量が橋脚に大きな影響を 与えることがある。平成2年当時の設計では塑性変形を 考慮した耐震設計が一般化されていなかったこともあ り、その影響は十分に検証されているわけではない。

一方,既往の検討⁵により,反力分散ゴム支承を用い た12径間連続 PC 箱桁橋において,温度変化に起因する 桁の伸縮が橋の耐震性に与える影響が大きいことが明 らかとなっている。この検討では,多径間連続桁橋から 温度変化の影響が大きい両端の橋脚で構成した単径間 桁を用いている。多径間連続桁橋と単径間桁とは,応答 の増減傾向は同等であり,傾向分析にこのように簡略化 した単径間桁を用いても十分な精度を有すると考えて いるが,応答に少なからず差異が生じている。既往の検 討では,この原因が明らかとなっていないため,本検討 では多径間連続桁橋と簡略化した単径間桁との応答の 差異の原因を明らかにすることを目的とした。そこで、 ゴム支承を用いた 12 径間連続 PC 箱桁橋から、①橋台付 き 12 径間骨組解析モデルおよび単径間骨組解析モデル を作成し、ゴム支承が桁の伸縮によりせん断変形した状 態で時刻歴応答解析を行った。また、②橋台が応答に与 える影響を検討するために、橋台付き3 径間骨組解析モ デルおよび 10 径間骨組解析モデルを作成し、同様の解 析を行った。さらに、③径間数の違いにより導入される 不静定力が異なる橋脚を有することによる影響を検討 するために、2 径間骨組モデルを作成し、同様の解析を 行った。

2. 対象橋と解析条件

2.1 対象橋

対象橋は、図-1に示す橋長 480mの12 径間連続 PC 箱 桁橋である。道路橋示方書で規定される地域区分 A の II 種地盤に設計された道路橋であり¹⁾、参考文献⁵⁾で設定 している。ゴム支承は、レベル2 地震動に対して 250% 程度のせん断ひずみに設定している。ゴム支承のせん断 ばね定数、クリープ等によるせん断ひずみを表-1 に示す。 一般に、常時状態でゴム支承のせん断ひずみが許容せん 断ひずみ γ a=70%を超えないように、設計および施工が 行われている。ここで、支承の変位調整の一つであるポ ストスライドを上部構造の完成から約3ヶ月後に行い、 ゴム支承のせん断ひずみを一度除去すると、これ以降ク リープ・乾燥収縮によって生じるせん断ひずみは表-1 に 示したひずみの7割程度となり、P1、P11 橋脚のゴム支 承が44%程度、温度変化分を加えると 61%程度となる。

^{*1} オイレス工業(株) 事業本部第三事業部免制震技術部部長 工修(正会員)

^{*2} 日本技術開発(株) 九州支社道路・交通部部長 工修

^{*3} 熊本大学大学院教授,自然科学研究科環境共生工学専攻教授 工博 (正会員)

^{*4} JIP テクノサイエンス(株) 福岡テクノセンタ橋梁技術グループマネージャ 工修

なお、実際の変位調整方法や調整量は、現場条件や費用 を考慮した上で決定されるので、ここで一概に決めるの は困難である。また、各橋脚では温度等によるゴム支承 のせん断ひずみは異なる.橋脚は矩形の RC 橋脚であり、 レベル2 地震動に対して最大応答塑性率が3 程度となる ように設定した。橋脚の配筋図を図-2 に、橋脚基部の曲 げモーメントと回転角の関係を表-2 に示す。

2.2 解析モデルと解析条件

12 径間連続 PC 箱桁橋骨組解析モデル(以後,橋台付き 12 径間モデル)を図-3 に示す。これから上部構造 2 径間 分と端橋脚 2 基を抽出し,図-4 に示すような単径間骨組 解析モデル(以後,単径間モデル)を設定した。ゴム支承 部は弾性ばねとし,鉛直は剛とした。橋脚は非線形の 2 次元はり要素とし,橋脚基部に弾塑性回転ばねを設けた。 復元力特性には武田モデル⁶を用いた。桁は線形の 2 次 元はり要素とし,基礎は道路橋示方書¹⁾に基づき,水平, 鉛直,回転および水平と回転の連成ばねでモデル化した。 部材の減衰定数はゴム支承,桁を 3%,橋脚を 2%,基礎 を 10%とした。減衰タイプは Rayleigh 減衰⁶とし,第一 基準振動数と第二基準振動数の組み合わせは,橋脚基部 に過大な粘性減衰を与えないように 1 次の固有振動数と 50Hz の組み合わせを採用した⁷⁾。1 次の固有振動数は単 径間モデルが 0.747Hz, 橋台付き 12 径間モデルが 0.744Hz, ひずみエネルギー比例型で求めた 1 次のモード減衰定数 がそれぞれ 0.038 という結果が得られたため, 50Hz の基 準振動数に対する減衰定数も同様にそれぞれ 0.038 とし た。Rayleigh 減衰の設定に用いるパラメータ α および β の値は、単径間モデルでは α =0.3516, β =0.000238, 橋 台付 12 径間モデルでは α =0.3459, β =0.000235 である。

数値計算法は Newmark' β method(β =0.25)で,時間刻 みは 0.002 秒とした。検討用の入力地震動は道路橋示方 書に示される II 種地盤の Type II 地震動の標準波 3 波であ る.

ここで,若番から老番方向となる右方向を正方向とし た。





図-4 橋台付き 12 径間骨組解析モデル

2.3 温度変化の評価

温度による桁の伸縮は図-5 示すように桁の両端に温 度荷重と等価な節点力を与え、ゴム支承の初期せん断ひ ずみを 0%~70%まで 10%刻みで設定した。この静的解 析で求めた応力および変位を引き継ぐことで、支承およ び橋脚の履歴がオフセットされ、このモデルを用いて直 接積分法による時刻歴応答解析を行った。一般に、コン クリート橋の移動量算定に用いる温度変化の範囲は± 20度であるが、支承の設計では設置時の温度を考慮して、 ±40 度とすることが多い。ゴム支承の総ゴム層厚は 240mm であるのでせん断ひずみ 70%では 168mm の変位 となり、橋長 840m の±40 度の桁伸縮量に相当する。本 検討では、12径間連続桁の480mの橋長のみならず、よ り長多径間桁への影響も把握することとして、最大70% までの支承のせん断ひずみを設定している。なお、支承 位置の移動により橋脚に作用するP-ム効果は考慮し ていない。



3. 解析結果と考察

3.1 桁の伸長, 収縮

単径間モデルにおける P1 橋脚の桁伸張時および P2 橋 脚の桁収縮時について, Type II - II - 3 の初期せん断ひずみ 70%の橋脚基部弾塑性回転ばねの曲げモーメントと回転 角の関係をそれぞれ図-6 および図-7 に示す。同図から, 解析モデルの対称性により応答値は同じであることが 確認された。橋台付き 12 径間モデルの場合も同様の傾 向が確認されたので,桁伸長を考慮した場合に対して応 答評価を行った。

一方,初期せん断ひずみにより各部位の履歴モデルは 非対称となるので地震波の入力方向により応答は異な る⁸ことから,地震波を正方向と負方向の両方に入力し た。具体的には P2(橋台付き 12 径間モデルは P11)橋 脚の正方向入力の応答値は P1 橋脚の負方向入力の応答 値の逆符号となる。

3.2 解析結果

初期せん断ひずみに対する P1 橋脚での単径間モデル と橋台付き 12 径間モデルの最大応答塑性率を図-8 に示 す。同図より,単径間モデルと 12 径間モデルの応答の 増減傾向は同じであるが応答値には差異があり,初期せ ん断ひずみの 70%時の応答差は表-3 に示すようである。



図-6 P1 橋脚の橋脚基部弾塑性回転ばねの

曲げモーメントと回転角の関係



曲げモーメントと回転角の関係



図-8 単径間モデルと橋台付き12径間モデルの最大 応答塑性率と初期せん断ひずみの関係(P1)

表-3 単径間モデルと橋台付き 12 径間モデルの 70%時の P1 橋脚の応答塑性率の増分

		II-II-1		I − I −2		Π−Π−3	
		最大応答 塑性率	応答差	最大応答 塑性率	応答差	最大応答 塑性率	応答差
正士向入力	単径間モデル	7.857	0.007	3.527	-0.024	7.951	0.021
正力向入力	橋台付き12径間モデル	8.539	0.067	3.442	0.024	8.197	0.031
白古向入力	単径間モデル	4.465	-0.021	7.574	0.070	4.364	0 200
貝刀间八刀	橋台付き12径間モデル	4.372	-0.021	8.171	0.075	5.673	0.000

このうち, TYPE II - II -3 の負方向入力では応答差の比 率が 0.030 と有意な値ではあるが,最大応答塑性率は正 方向入力で発現するため,設計的には特に意味のある数 値ではない。同表には最大応答塑性率を呈する地震波入 力方向の結果に太枠で示している。しかし,この差の原 因を明らかにすることが望ましいため、TYPE II 地震動 に着目して次節以降で検討した。

4. 橋台が地震時挙動に与える影響の検討

4.1 検討モデル

単径間モデルには橋台を考慮していない。そこで、橋 台の影響を確認するために、橋台を追加した橋台付き3 径間モデルを図-9のように作成した。また、橋台付き 12 径間モデルに与える橋台の影響を確認するために,橋 台付き橋台を除いた図-10に示す10径間モデルを作成し た。それを.1次の固有振動数は橋台付き3径間モデル では 0.737Hz, 10 径間モデルでは 0.746Hz, ひずみエネ ルギー比例型で求めた1次のモード減衰定数は橋台付き 3径間モデルでは0.036,10径間モデルでは0.038が得ら れた. そこで, Rayleigh 減衰を設定するにあたって過大 な粘性減衰が解析に見込まれないよう第2基準振動数を 50Hz とし、第1基準振動数で得られた粘性減衰を適用し た⁷⁾。すなわち,50Hzの減衰定数は橋台付き3径間モデ ルでは 0.036, 10 径間モデルでは 0.038 とした。Rayleigh 減衰の設定に用いるパラメータαおよびβの値は橋台 付き3径間モデルでα=0.3285, β=0.000226, 10径間モ デルで α =0.3516, β =0.000238 である。これらのモデル を前記と同様の手法で解析を行った。





4.2 解析結果

P1橋脚での単径間モデルと橋台付き3径間モデルおよび10径間モデルと橋台付き12径間モデルの最大応答塑 性率と初期せん断ひずみの関係をそれぞれ図-11および 図-12に示す。初期せん断ひずみの70%時の応答差は表 -4および表-5に示すようである。同表には、最大応答



図-11 単径間モデルと橋台付き3径間モデルの最大 応答塑性率と初期せん断ひずみの関係(P1)

表-4 単径間モデルと橋台付き3径間モデルの 70%時の P1 橋脚の応答塑性率の増分

		I − I −1		II−II−2		Π−Π−3	
		最大応答 塑性率	応答差	最大応答 塑性率	応答差	最大応答 塑性率	応答差
正士向入力	単径間モデル	7.857	0.076	3.527	-0.041	7.951	0.010
正川间八川	橋台付き3径間モデル	8.451	0.070	3.383	0.041	8.106	0.019
負方向入力	単径間モデル	4.465	-0.025	7.574	0.068	4.364	0.351
	橋台付き3径間モデル	4.354		8.091		5.897	



図-12 橋台付き 12 径間モデルと 10 径間モデルの最大 応答塑性率と初期せん断ひずみの関係(P1)

表5	橋台付き 12 径間モデルと 10 径間モデルの
	70%時の P1 橋脚の応答塑性率の増分

		II − II −1		I I− I I−2		II – II –3	
		最大応答 塑性率	応答差	最大応答 塑性率	応答差	最大応答 塑性率	応答差
正方向入力	橋台付き12径間モデル	8.539	0.002	3.442	0.017	8.197	0.007
	10径間モデル	8.555		3.499		8.252	
負方向入力	橋台付き12径間モデル	4.372	0.015	8.171	-0.003	5.673	-0.024
	10径間モデル	4.437		8.143		5.534	

値を呈する地震波の入力方向の結果を太枠で囲んでい る。図-12 および表-5 より,径間数が多い場合は橋台が 両端橋脚に与える影響は少ないことが確認された。これ は,橋脚数が多いため橋台の反力の寄与が相対的に小さ くなり,橋台の両端橋脚に与える影響が小さくなったと 考えられる。しかし,図-11 および表-4 では,単径間モ デルと 12 径間モデルの応答値に差異が生じている Type Ⅱ-Ⅱ-1の正方向, Type Ⅱ-Ⅱ-2 および Type Ⅱ-Ⅱ-3 の負方 向において,単径間モデルと橋台付き3径間モデルの応 答値に差異が生じ,初期せん断ひずみが増加するにつれ て大きくなっている。これは,温度変化等による桁伸縮 に対して,橋台があるモデルでは橋台と橋脚が反力を支 持することに起因すると考えられる。ただし,地震波の 影響が大きい方向と初期せん断ひずみ方向が一致して いる場合では大きな差にはなっておらず,逆の方向の場 合に差が大きい。これは,逆方向の場合には初期せん断 ひずみ量の増加につれて橋脚の変形が大きくなる方向 が逆の方向になることにより,初期せん断ひずみのない 場合での橋脚の小さい変形の方が増大し出すためであ る。

図-13~図-15に単径間モデルと橋台付き3径間モデル において地震波を逆方向に入力した場合の応答塑性率 の最大値と最小値の絶対値と初期せん断ひずみの関係 を示す。同図より、初期せん断ひずみ量が大きくなると 初期せん断ひずみのない状態での橋脚の小さい方の変 形が大きくなることがわかる。これに対し、図-11 は絶 対値の大きい方を抽出してプロットしたものであるた め、同図から初期せん断ひずみのない場合の橋脚の小さ い方の変形が影響していることを読み取ることは難し い。したがって、橋台の有無により振動系の特性が変化 し、元々初期せん断ひずみがない状態で橋脚の小さい側 の変形の相違が大きかったことが影響していることが わかる。この現象は地震波の特性にも関係しており、 Type II-II-3の地震波において顕著であるが,図-13およ び図-14 からわかるように、TypeⅡ-Ⅱ-1、TypeⅡ-Ⅱ-2 の地震波では影響は大きくない。このように、地震波の 影響が大きい方向と初期せん断ひずみ方向が逆である 場合に、初期せん断ひずみが大きくなると、初期せん断 ひずみがない状態での橋脚の小さい方の変形が大きく なることがわかる。しかし、応答塑性率は地震波の影響 が大きい方向と初期せん断ひずみ方向が一致している 場合に最大応答塑性率が発現するため、初期せん断ひず みのない状態で橋脚の小さい側の変形に留意する必要 はないと考えられる。

5. 径間数の違いが地震時挙動に与える影響の検討 5.1 検討モデル

既往の検討では、温度変化等に起因する桁の伸縮による影響が最も大きくなる両端橋脚に着目し、両端橋脚を 用いて単径間モデルを作成している。しかし、単径間モ デルでは両端橋脚以外の橋脚を無視しているため、その 影響があることが想定される。そこで、この影響を確認 するために、単径間モデルを1スパン延長した2径間モ デルを図-16 に作成した。1 次の固有振動数は 0.747Hz, ひずみエネルギー比例型で求めた1次のモード減衰定数 が0.038 という結果が得られたため、50Hzの基準振動数 に対する減衰定数も同様に0,038 とした。Rayleigh 減衰 の設定に用いるパラメータ α および β の値は α =0.3516、 β =0.000238 である。これらのモデルを上記と同様の手 法で解析を行った。





5.2 解析結果

P1橋脚での単径間と2径間の最大応答塑性率と初期せん断ひずみの関係を図-17に示す。同図から初期せん断 ひずみの70%時の応答差は表-6に示すようである。同表 には最大応答塑性率を呈する地震波の入力方向の結果 を太枠で囲んでいる。同図表より,単径間と12径間の 応答値に差異が生じている Type II-II-1の正方向,Type II-II-2および Type II-II-3の負方向において,単径間と 橋台付き3径間の応答値に差異が生じている。しかし, 初期せん断ひずみ0%時にはほぼ差がなく,初期せん断 ひずみが増加するにつれて応答値の差が大きくなって いる。この差異は,温度変化等により桁が伸縮した際に, 単径間モデルでは不静定量の影響を受けている橋脚の みであるのに対して,2径間モデルでは不静定量の影響 を受けている橋脚と影響を受けていない橋脚が混在し ていることにより,応答値に差が生じたと考えられる。



図-17 単径間モデルと2径間モデルの最大応答 塑性率と初期せん断ひずみの関係

表-6	単径間モデルと2径間モデルの
70%時	時の P1 橋脚の応答塑性率の増分

		I − I −1		II − II −2		Π−Π−3	
		最大応答 塑性率	応答差	最大応答 塑性率	応答差	最大応答 塑性率	応答差
正方向入力	単径間モデル	7.857	0.062	3.527	-0.010	7.951	0.014
	2径間モデル	8.341		3.492		8.060	
負方向入力	単径間モデル	4.465	-0.003	7.574	0.050	4.364	0.160
	2径間モデル	4.450		7.954		5.064	

6. 結言

本研究では,温度変化に起因する桁の伸縮を考慮した 動的挙動の検討において,橋台付き 12 径間モデルと単 径間モデルの応答値の差の原因について検討した。以下 に得られた結果を示す.

①橋台を有する少径間を有さない単径間でモデル化すると、橋台による応答値の差が大きくなる場合がある。
②橋台を有する多径間を有さない多径間でモデル化しても、橋台による応答値の差は小さい。

③初期せん断ひずみが異なる橋脚が混在すると、応答値 の差が大きくなる場合がある。

このように、①橋台を無視したこと、②径間数を少な くしたことおよび③橋脚毎の初期せん断ひずみの違い を反映していないことにより、応答値の差が大きくなる 場合があることがわかった。しかし、差が大きくなる場 合があるのは、初期せん断ひずみの方向と地震の影響が 大きい方向とが逆の場合であり、最大応答塑性率は初期 せん断ひずみの方向と地震波の影響が大きい方向とが 一致する場合に発現し、本検討ではサイダ8%程度と大き くないので、耐震性の評価には影響が小さい。したがっ て、多径間連続桁橋に対する傾向分析のような 検討で は、単径間にモデル化して評価してもよいと考えられる。

謝辞

本研究を進めるにあたり,日本技術開発株式会社九州 支社道路・交通部の長悟史氏,JIP テクノサイエンス株 式会社東京テクノセンタ橋梁技術部の松田宏氏,オリエ ンタル白石(株)福岡支店施工・技術部技術チームの角本 周氏には,貴重な御助言をいただいた。また,論文の作 成にあたっては,熊本大学大学院自然科学研究科の田中 翔君に御協力いただいた。ここに記して謝意を表する。

参考文献

1)(社)日本道路協会:道路橋示方書・同解説V耐震設計 編,2004

2)(社)日本道路協会:道路橋支承便覧, 2004

3)小倉裕介,運上茂樹,星隈順一:ゴム支承の初期変位 が橋梁の地震応答に及ぼす影響,土木学会第 59 回年次 学術講演会, pp.301-302,2004

4)(社)日本道路協会:道路橋示方書・同解説V耐震設計 編,1990

5) 松田泰治, 宇野裕惠, 宮本宏一, 柚木浩一: 温度によ る桁の伸縮を考慮した橋梁の応答評価に関する一考察, コンクリート工学年次論文集, vol.30,No.3, pp.1039-1044, 2008

6) (財)土木研究センター:橋の動的耐震設計法マニュア ル, 2006.5

7)宇野州彦,松田泰治,大塚久哲:ゴム支承を用いた反 力分散構造の減衰性評価に関する一考察,第8回地震時 保有耐力法に基づく橋梁当構造の設計に関するシンポ ジウム講演論文集 pp.61-68,2005

8) 宇野裕惠,松田泰治,宮本宏一,長悟史,柚木浩一, 松田宏,角本周,松尾龍吾:地震波の入力と履歴モデル の非対称性が応答に及ぼす影響,第12回地震時保有水 平耐力法に基づく橋梁等構造の耐震設計に関するシン ポジウム講演論文集,pp331-338,2